

美濃加茂市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (H28.1.1)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
27年度	55,799人	18,808,307千円	1,858,084千円	2,423,690千円	13.4%	12.9%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

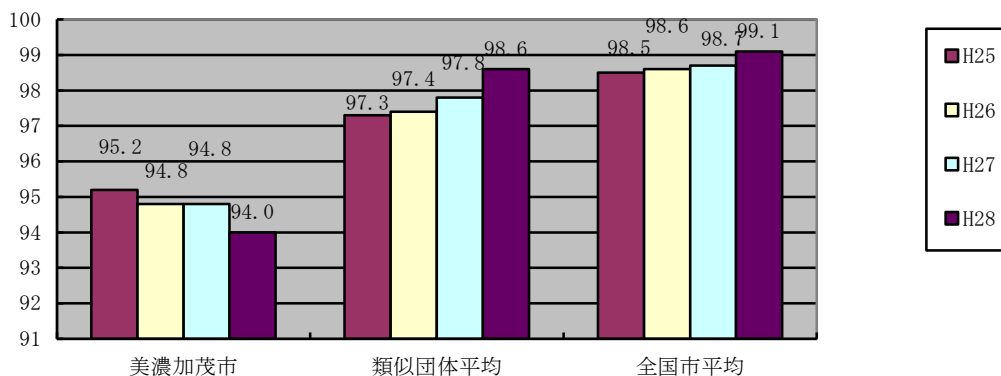
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)Ⅱ-2型平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
27年度	300人	1,017,338千円	177,319千円	408,404千円	1,603,061千円	5,344千円	5,881千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、再任用職員(短時間勤務)の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

[**実施** 未実施]

給料表の改定実施時期 平成28年4月1日
国と同様の見直しを実施

②地域手当の見直し

国の基準3%に対し、当市においても3%を支給

③その他の見直し内容

平成27年4月1日より管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様の見直しを実施

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成28年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
美濃加茂市	42.3歳	314,100円	373,177円	326,920円
岐阜県	43.6歳	334,009円	406,585円	367,199円
国	43.6歳	331,816円	—	410,984円
Ⅱ-2型	41.8歳	316,886円	387,164円	352,967円

②技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
美濃加茂市	42.1歳	2人	219,400円	228,082円	226,755円
岐阜県	47.8歳	143人	306,366円	346,885円	322,015円
国	50.4歳	2,876人	287,447円	—	329,358円
Ⅱ-2型	50.7歳	29人	307,838円	342,170円	325,546円

(注)1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、比較のため、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベース(時間外勤務を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成28年4月1日現在)

区分		美濃加茂市	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	176,700円	184,300円	176,700円
	高校卒	144,600円	149,300円	144,600円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成28年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	—	—	381,892円	—
	高校卒	—	—	—	—

(注) 当該階層が3人以下の場合は、近似の階層を参考に計上し、なお集計できない場合は横線で表示している。

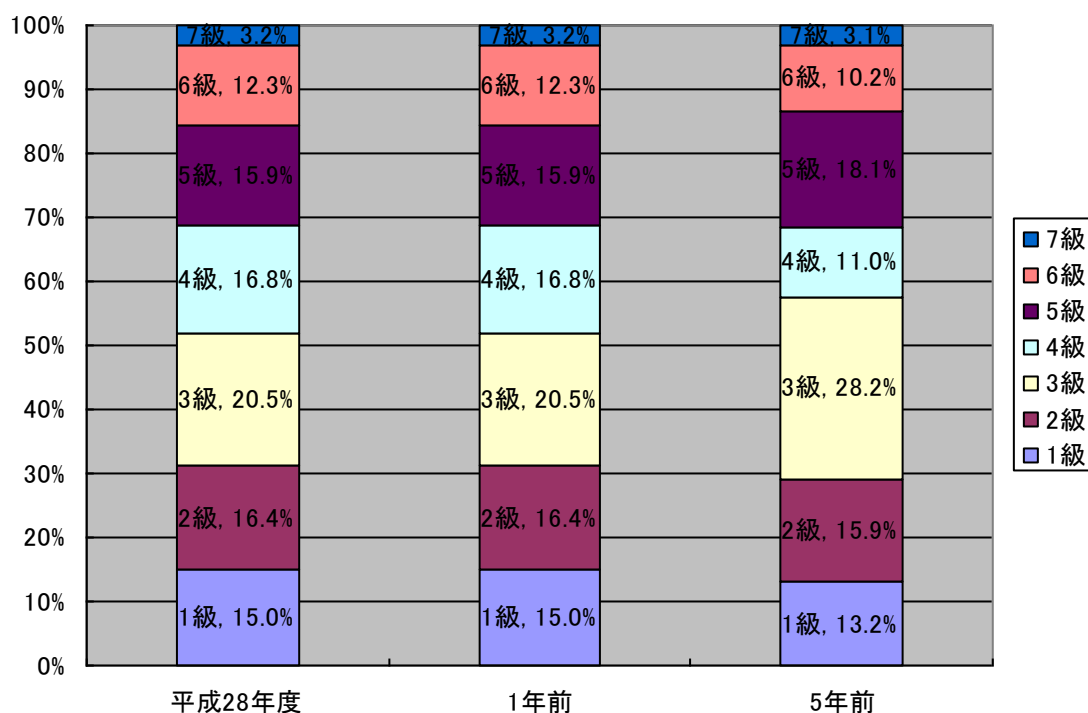
3 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成28年4月1日現在)

(1) 一般行政職の級別職員数の状況

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師、保育士の職務又はこれらに相当する職務	32人	14.0%	140,100	246,100
2級	主任の職務又はこれらに相当する職務	46人	20.1%	190,200	303,000
3級	主任主査の職務又はこれらに相当する職務	32人	14.0%	226,400	348,800
4級	係長の職務又はこれらに相当する職務	45人	19.7%	259,900	379,800
5級	課長補佐の職務又はこれに相当する職務	38人	16.6%	286,200	391,800
6級	課長の職務又はこれに相当する職務	29人	12.7%	317,000	409,000
7級	部長の職務又はこれに相当する職務	7人	3.1%	361,300	443,700

(注) 1 美濃加茂市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成 28 年 4 月 2 日から平成 29 年 4 月 1 日までにおける運用	美濃加茂市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○		○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用		○		
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

美濃加茂市	岐阜県	国
1人当たり平均支給額(27年度) 1,360 千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,606 千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.6月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.5月分 (1.45)月分 (0.7)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.6月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理加算 15、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

平成 28 年度中における運用	美濃加茂市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当(平成28年4月1日現在)

美濃加茂市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)			定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額 19,992千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)			35,821千円
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)			108,549円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
美濃加茂市	3%	330人	3%
地域手当補正後ラスパイレス指数			94.0

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当(平成28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)		0%		
手当の種類(手当数)		3種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支弁実績 (平成27年度決算)	左記職員に対する 支給単価
感染症防疫作業手当	命令を受けた職員	感染症患者等の隔離又は病原体の付着した物件等の消毒等の処理作業	0円	日額500円
行旅病人等取扱手当	命令を受けた職員	行旅病人の救護 行旅死亡人の埋葬	0円	救護 日額1,000円 埋葬 日額2,000円
犬猫等死体処理手当	命令を受けた職員	犬猫等の死体処理	0円	日額400円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	65,154千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	197千円
支給実績(26年度決算)	65,654千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	206千円

(6) その他の手当(平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円 その他 6,500 円 ※配偶者のない職員の被扶養者1人目 11,000 円 15～22才の扶養親族加算 5,000 円	同		30,030 千円	240,239 円
住居手当	借家・借間居住者 最高支給限度額 27,000 円 ※単身赴任者の配偶者が借家・借間に居住する場合職員の基準の1/2の額	同		10,321 千円	234,571 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃等相当額 自動車等使用者 2,000～31,600 円 ※片道2km以上の者に支給	同		14,889 千円	338,383 円
管理職手当	部長級 66,400 円 課長級 課長 49,900 円 保育園長 33,500 円 課長補佐級 連絡所長 39,700 円 保育園長・カナリヤの家所長 23,800 円 係長級 連絡所長 37,700 円 保育園長・カナリヤの家所長 22,200 円	同		28,542 千円	492,097 円
宿日直手当	1回 4,200 円	同		936 千円	
単身赴任手当	定額 23,000 円 加算額(100Km以上) 6,000～58,000 円	同		624 千円	

5 特別職の報酬等の状況(平成 28 年 4 月 1 日現在)

区 分		給料月額等	
給 料	市 区 町 村 長	870,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,037,000 円/435,000 円
	副 市 町 村 長	725,000 円	857,000 円/578,000 円
報 酬	議 長	434,000 円	629,000 円/350,000 円
	副 議 長	381,500 円	575,000 円/300,000 円
	議 員	362,000 円	522,000 円/280,000 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(27 年度支給割合) 4.2 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(27 年度支給割合) 4.2 月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	備 考	退職時給料月額×500/100×在職年数 17,400 千円 退職時給料月額×300/100×在職年数 8,700 千円	一任期毎に支給 一任期毎に支給

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

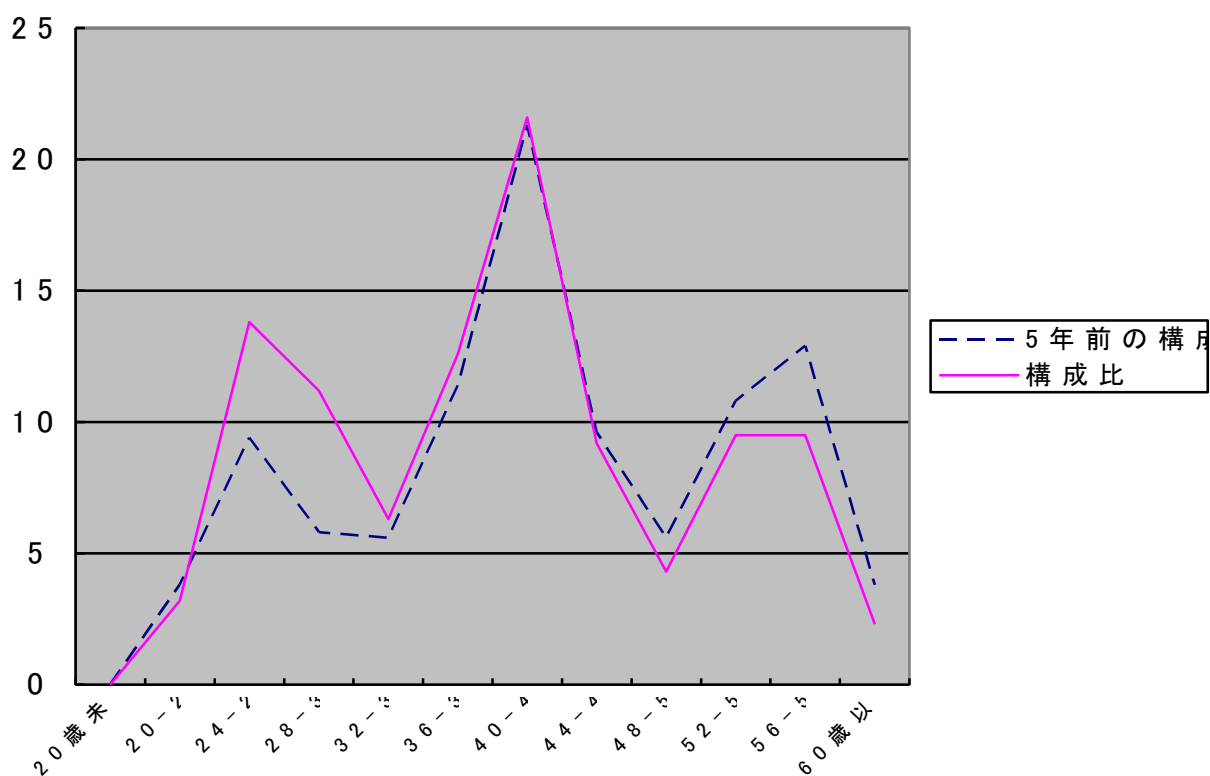
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成 28 年	平成 27 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	4	3	1	前年の育児休業に伴う不補充を補充 育児休業、病気休暇等の人事課付人員減 土地改良業務の増 観光の業務増 建築の業務増 保育所の保育士の採用に伴う増 衛星一般の嘱託職員課に伴う減
		総 務	87	91	▲4	
		税 務	23	23		
		農 林 水 産	10	8	2	
		商 工	7	6	1	
		土 木	32	30	2	
		民 生	84	82	2	
	衛 生	18	19	▲1		
	計	265	262	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 47.49 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 53.88 人)	
	教育部門	42	38			

	小 計	307	300		<参考> 人口1万人当たり職員数 55.02 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 71.71 人)
公 営 企 業 会 計 等 部 門	水道	11	11	4	介護保険・介護予防の業務増
	下水道	7	7		
	その他	23	19		
	小 計	41	37	4	
合 計		348 [389]	337 [389]	11	<参考> 人口1万人当たり職員数 62.37 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成 28 年4月1日現在)



区分	20 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数 (人)		11	48	39	22	21	44	75	32	15	33	8	348

(3) 職員数の推移

	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	過去5年間の増減 数(率)
一般行政	267	258	255	262	262	265	△3 (△0.1%)
教育	39	41	40	38	38	42	3 (△7.7%)
普通会計計	306	299	295	300	300	307	1 (0.3%)
公営企業会計計	34	36	37	38	37	41	7 (20.6%)
総合計	340	335	332	338	337	348	8 (23.5%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
27年度	1,240,773 千円	220,227 千円	65,189 千円	5.25%	4.89%

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B
27年度	11人	40,658 千円	9,333 千円	15,198 千円	65,189 千円

一人当たり 給 与 費 B/A	(参考)市町村 平均一人当た り給与費
5,926 千円	6,190 千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成 28 年 3 月 31 日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成 28 年 4 月 1 日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
美濃加茂市	41.6 歳	340,652 円	493,856 円
団 体 平 均	44.7 歳	346,797 円	514,785 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

美濃加茂市	美濃加茂市 (一般行政職)
1人当たり平均支給額(27年度) 1,382千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,360千円
(27年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.6月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.6月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成 28 年4月1日現在)

美濃加茂市			美濃加茂市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分	勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)			定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
			1 人当たり平均支給額 19,992 千円		

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、27 年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

支給実績(27 年度決算)			1,327 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(27 年度決算)			120,647 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
美濃加茂市	3%	11 人	3%

エ 特殊勤務手当(平成 28 年4月1日現在)

支給実績(27 年度決算)		0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(27 年度決算)		0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(27 年度)		0%
手当の種類(手当数)		0 種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
		支給実績
		左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(27 年度決算)	3,847 千円
職員1人当たり平均支給年額(27 年度決算)	350 千円
支給実績(26 年度決算)	4,571 千円
職員1人当たり平均支給年額(26 年度決算)	457 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成 28 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(27 年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額(27 年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ			2,981 千円	271,000 円
住居手当				0 千円	0 円
通勤手当				656 千円	59,644 円
管理職手当				599 千円	598,800 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
27年度	2,215,334 千円	112,206 千円	40,190 千円	1.81%	1.36%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給 与 費 B/A	(参考)市町村 平均一人当た り給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
27年度	7人	25,995 千円	3,635 千円	10,560 千円	40,190 千円	5,714 千円	6,129 千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成 27 年 3 月 31 日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成 28 年 4 月 1 日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
美濃加茂市	41.6 歳	340,652 円	493,856 円
団 体 平 均	43.6 歳	343,506 円	511,273 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

美濃加茂市	美濃加茂市 (一般行政職)
1人当たり平均支給額(27年度) 1,506千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,355千円
(27年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.6月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.6月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成 28 年4月1日現在)

美濃加茂市			美濃加茂市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分	勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)			定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
			1 人当たり平均支給額 19,992 千円		

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、平成 27 年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(平成 28 年 4 月1日現在)

支給実績(27 年度決算)			803 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(27 年度決算)			114,714 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
美濃加茂市	3%	7 人	3%

エ 特殊勤務手当(平成 27 年4月1日現在)

支給実績(27 年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27 年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(27 年度)		0%	
手当の種類(手当数)		0 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(27 年度決算)	1,250 千円
職員1人当たり平均支給年額(27 年度決算)	178 千円
支給実績(26 年度決算)	2,963 千円
職員1人当たり平均支給年額(26 年度決算)	423 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成 28 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(27 年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額(27 年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ			777 千円	111,000 円
住居手当				636 千円	318,000 円
通勤手当				169 千円	28,167 円
管理職手当				0 千円	0 円